

報告第15号

令和4年度決算に係る財務書類4表の報告について

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日付総務事務次官通知）に基づき、令和4年度決算に係る財務書類4表を別紙のとおり報告する。

令和6年6月14日

西海市長 杉澤 泰彦

令和4年度 一般会計等 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 一般会計等貸借対照表
- 様式第2号 一般会計等行政コスト計算書
- 様式第3号 一般会計等純資産変動計算書
- 様式第4号 一般会計等資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,709,740	固定負債	20,869,016
有形固定資産	110,148,265	地方債	17,506,704
事業用資産	37,836,578	長期未払金	-
土地	9,811,418	退職手当引当金	3,351,054
立木竹	2,527,006	損失補償等引当金	11,259
建物	70,172,225	その他	-
建物減価償却累計額	△ 50,307,554	流動負債	2,511,926
工作物	10,751,038	1年内償還予定地方債	2,212,659
工作物減価償却累計額	△ 5,672,744	未払金	-
船舶	219,365	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 68,500	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 91,870	賞与等引当金	193,033
航空機	-	預り金	106,234
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,380,942
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	363,598	固定資産等形成分	128,944,969
インフラ資産	71,389,203	余剰分(不足分)	△ 21,896,402
土地	1,163,691		
建物	3,193,876		
建物減価償却累計額	△ 2,525,601		
工作物	161,123,636		
工作物減価償却累計額	△ 91,722,537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156,137		
物品	2,425,600		
物品減価償却累計額	△ 1,503,116		
無形固定資産	21,287		
ソフトウェア	1,704		
その他	19,583		
投資その他の資産	14,540,187		
投資及び出資金	400,106		
有価証券	83,726		
出資金	316,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	173,298		
長期貸付金	189,927		
基金	13,784,905		
減債基金	-		
その他	13,784,905		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,049		
流動資産	5,719,770		
現金預金	1,467,939		
未収金	16,683		
短期貸付金	6,114		
基金	4,229,115		
財政調整基金	3,192,290		
減債基金	1,036,825		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82		
資産合計	130,429,509	純資産合計	107,048,567
		負債及び純資産合計	130,429,509

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,796,740
業務費用	12,833,005
人件費	3,091,616
職員給与費	2,381,765
賞与等引当金繰入額	193,033
退職手当引当金繰入額	-
その他	516,818
物件費等	9,289,191
物件費	3,816,034
維持補修費	262,690
減価償却費	5,210,468
その他	-
その他の業務費用	452,197
支払利息	45,896
徴収不能引当金繰入額	5,003
その他	401,298
移転費用	8,963,736
補助金等	5,321,415
社会保障給付	2,542,374
他会計への繰出金	1,093,244
その他	6,703
経常収益	696,426
使用料及び手数料	374,917
その他	321,509
純経常行政コスト	21,100,315
臨時損失	893,592
災害復旧事業費	893,592
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,341
資産売却益	10,406
その他	935
純行政コスト	21,982,566

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	108,914,573	130,811,747	△ 21,897,174
純行政コスト(△)	△ 21,982,566		△ 21,982,566
財源	19,474,361		19,474,361
税収等	14,087,151		14,087,151
国県等補助金	5,387,210		5,387,210
本年度差額	△ 2,508,205		△ 2,508,205
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,508,977	2,508,977
有形固定資産等の増加		1,821,617	△ 1,821,617
有形固定資産等の減少		△ 5,213,580	5,213,580
貸付金・基金等の増加		1,778,172	△ 1,778,172
貸付金・基金等の減少		△ 895,186	895,186
資産評価差額	643,359	643,359	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1,160	△ 1,160	-
本年度純資産変動額	△ 1,866,007	△ 1,866,778	772
本年度末純資産残高	107,048,567	128,944,969	△ 21,896,402

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,561,084
業務費用支出	7,597,348
人件費支出	3,071,456
物件費等支出	4,078,724
支払利息支出	45,896
その他の支出	401,274
移転費用支出	8,963,736
補助金等支出	5,321,415
社会保障給付支出	2,542,374
他会計への繰出支出	1,093,244
その他の支出	6,703
業務収入	19,845,353
税収等収入	14,082,429
国県等補助金収入	5,088,149
使用料及び手数料収入	376,465
その他の収入	298,310
臨時支出	893,592
災害復旧事業費支出	893,592
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,390,677
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,585,798
公共施設等整備費支出	1,821,617
基金積立金支出	1,672,688
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91,492
その他の支出	-
投資活動収入	1,187,978
国県等補助金収入	299,061
基金取崩収入	773,861
貸付金元金回収収入	99,828
資産売却収入	15,228
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,397,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,031,365
地方債償還支出	2,031,365
その他の支出	-
財務活動収入	1,949,200
地方債発行収入	1,949,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 82,165
本年度資金収支額	△ 89,307
前年度末資金残高	1,451,012
本年度末資金残高	1,361,705

前年度末歳計外現金残高	121,348
本年度歳計外現金増減額	△ 15,114
本年度末歳計外現金残高	106,234
本年度末現金預金残高	1,467,939

令和4年度 全体 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 全体貸借対照表
- 様式第2号 全体行政コスト計算書
- 様式第3号 全体純資産変動計算書
- 様式第4号 全体資金収支計算書

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,155,617	固定負債	43,399,935
有形固定資産	136,005,082	地方債等	29,016,099
事業用資産	40,308,042	長期未払金	-
土地	10,636,785	退職手当引当金	3,351,054
立木竹	2,527,006	損失補償等引当金	11,259
建物	70,426,427	その他	11,021,523
建物減価償却累計額	△ 50,514,648	流動負債	3,773,670
工作物	10,804,694	1年内償還予定地方債等	3,125,051
工作物減価償却累計額	△ 5,678,612	未払金	320,888
船舶	403,498	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 252,633	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 91,870	賞与等引当金	221,497
航空機	-	預り金	106,234
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	47,173,605
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,914,798	固定資産等形成分	155,821,354
インフラ資産	92,863,817	余剰分(不足分)	△ 43,006,521
土地	1,477,924		
建物	4,323,955		
建物減価償却累計額	△ 2,761,424		
工作物	186,637,613		
工作物減価償却累計額	△ 97,442,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	628,415		
物品	6,145,648		
物品減価償却累計額	△ 3,312,424		
無形固定資産	35,437		
ソフトウェア	1,704		
その他	33,733		
投資その他の資産	15,115,098		
投資及び出資金	400,106		
有価証券	83,726		
出資金	316,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219,999		
長期貸付金	189,927		
基金	14,318,438		
減債基金	-		
その他	14,318,438		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,372		
流動資産	8,832,820		
現金預金	4,076,891		
未収金	98,052		
短期貸付金	6,114		
基金	4,659,623		
財政調整基金	3,622,798		
減債基金	1,036,825		
棚卸資産	3,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,113		
繰延資産	-		
資産合計	159,988,438	純資産合計	112,814,833
		負債及び純資産合計	159,988,438

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,644,824
業務費用	15,728,606
人件費	3,527,935
職員給与費	2,657,796
賞与等引当金繰入額	219,367
退職手当引当金繰入額	-
その他	650,773
物件費等	11,499,239
物件費	4,804,433
維持補修費	398,806
減価償却費	6,296,000
その他	-
その他の業務費用	701,431
支払利息	189,715
徴収不能引当金繰入額	10,043
その他	501,673
移転費用	13,916,219
補助金等	11,366,514
社会保障給付	2,542,374
他会計への繰出金	-
その他	7,331
経常収益	1,770,950
使用料及び手数料	1,350,331
その他	420,619
純経常行政コスト	27,873,874
臨時損失	893,718
災害復旧事業費	893,592
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	126
臨時利益	11,341
資産売却益	10,406
その他	935
純行政コスト	28,756,251

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	115,132,757	157,947,134	△ 42,814,376
純行政コスト(△)	△ 28,756,251		△ 28,756,251
財源	26,490,630		26,490,630
税収等	16,434,251		16,434,251
国県等補助金	10,056,379		10,056,379
本年度差額	△ 2,265,621		△ 2,265,621
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,767,978	2,767,978
有形固定資産等の増加		3,128,045	△ 3,128,045
有形固定資産等の減少		△ 6,855,785	6,855,785
貸付金・基金等の増加		1,877,346	△ 1,877,346
貸付金・基金等の減少		△ 917,584	917,584
資産評価差額	643,359	643,359	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 695,662	△ 1,160	△ 694,502
本年度純資産変動額	△ 2,317,925	△ 2,125,779	△ 192,145
本年度末純資産残高	112,814,833	155,821,354	△ 43,006,521

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,319,942
業務費用支出	9,403,724
人件費支出	3,508,806
物件費等支出	5,203,239
支払利息支出	189,715
その他の支出	501,963
移転費用支出	13,916,219
補助金等支出	11,366,514
社会保障給付支出	2,542,374
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,331
業務収入	27,755,058
税収等収入	16,477,566
国県等補助金収入	9,473,035
使用料及び手数料収入	1,351,879
その他の収入	452,578
臨時支出	893,592
災害復旧事業費支出	893,592
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,541,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,518,896
公共施設等整備費支出	2,670,316
基金積立金支出	1,757,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91,492
その他の支出	-
投資活動収入	1,256,783
国県等補助金収入	300,700
基金取崩収入	773,861
貸付金元金回収収入	99,828
資産売却収入	15,228
その他の収入	67,166
投資活動収支	△ 3,262,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,884,722
地方債等償還支出	2,884,722
その他の支出	-
財務活動収入	2,631,300
地方債等発行収入	2,631,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 253,422
本年度資金収支額	25,988
前年度末資金残高	3,944,668
本年度末資金残高	3,970,657

前年度末歳計外現金残高	121,348
本年度歳計外現金増減額	△ 15,114
本年度末歳計外現金残高	106,234
本年度末現金預金残高	4,076,891

令和4年度 連結 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 連結貸借対照表
- 様式第2号 連結行政コスト計算書
- 様式第3号 連結純資産変動計算書
- 様式第4号 連結資金収支計算書

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,702,249	固定負債	43,731,224
有形固定資産	136,181,401	地方債等	28,980,109
事業用資産	40,483,562	長期未払金	26
土地	10,656,487	退職手当引当金	3,729,545
立木竹	2,656,497	損失補償等引当金	-
建物	70,496,775	その他	11,021,545
建物減価償却累計額	△ 50,558,669	流動負債	3,776,879
工作物	10,804,694	1年内償還予定地方債等	3,126,287
工作物減価償却累計額	△ 5,678,612	未払金	322,090
船舶	403,498	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 252,633	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 91,870	賞与等引当金	221,583
航空機	-	預り金	106,919
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	47,508,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,914,798	固定資産等形成分	156,631,337
インフラ資産	92,863,817	余剰分(不足分)	△ 43,197,457
土地	1,477,924	他団体出資等分	-
建物	4,323,955		
建物減価償却累計額	△ 2,761,424		
工作物	186,637,613		
工作物減価償却累計額	△ 97,442,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	628,415		
物品	6,149,810		
物品減価償却累計額	△ 3,315,788		
無形固定資産	35,439		
ソフトウェア	1,706		
その他	33,734		
投資その他の資産	15,485,409		
投資及び出資金	560,800		
有価証券	244,657		
出資金	316,143		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	221,592		
長期貸付金	18,448		
基金	14,697,793		
減債基金	-		
その他	14,697,793		
その他	159		
徴収不能引当金	△ 13,382		
流動資産	9,239,734		
現金預金	4,217,831		
未収金	99,663		
短期貸付金	6,114		
基金	4,922,974		
財政調整基金	3,886,149		
減債基金	1,036,825		
棚卸資産	4,256		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 11,117		
繰延資産	-		
資産合計	160,941,983	純資産合計	113,433,880
		負債及び純資産合計	160,941,983

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,147,464
業務費用	15,836,611
人件費	3,536,096
職員給与費	2,664,642
賞与等引当金繰入額	220,022
退職手当引当金繰入額	350
その他	651,083
物件費等	11,543,350
物件費	4,844,520
維持補修費	398,808
減価償却費	6,298,204
その他	1,818
その他の業務費用	757,164
支払利息	189,942
徴収不能引当金繰入額	10,057
その他	557,166
移転費用	18,310,854
補助金等	15,530,974
社会保障給付	2,542,454
他会計への繰出金	-
その他	237,426
経常収益	1,786,808
使用料及び手数料	1,350,331
その他	436,477
純経常行政コスト	32,360,656
臨時損失	893,718
災害復旧事業費	893,592
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	126
臨時利益	10,406
資産売却益	10,406
その他	-
純行政コスト	33,243,969

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,803,206	158,765,537	△ 42,962,331	—
純行政コスト(△)	△ 33,243,969		△ 33,243,969	—
財源	30,927,015		30,927,015	—
税収等	18,507,644		18,507,644	—
国県等補助金	12,419,371		12,419,371	—
本年度差額	△ 2,316,954		△ 2,316,954	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,776,907	2,776,907	
有形固定資産等の増加		3,128,045	△ 3,128,045	
有形固定資産等の減少		△ 6,857,988	6,857,988	
貸付金・基金等の増加		1,989,222	△ 1,989,222	
貸付金・基金等の減少		△ 1,036,186	1,036,186	
資産評価差額	642,498	642,498		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	672	755	△ 82	
その他	△ 695,543	△ 546	△ 694,997	
本年度純資産変動額	△ 2,369,326	△ 2,134,200	△ 235,126	—
本年度末純資産残高	113,433,880	156,631,337	△ 43,197,457	—

【様式第4号】

連結資金収支計算書

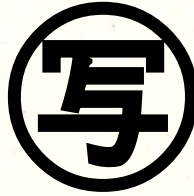
自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,819,176
業務費用支出	9,508,322
人件費支出	3,516,591
物件費等支出	5,244,336
支払利息支出	189,942
その他の支出	557,453
移転費用支出	18,310,854
補助金等支出	15,530,974
社会保障給付支出	2,542,454
他会計への繰出支出	-
その他の支出	237,426
業務収入	32,188,516
税収等収入	18,550,959
国県等補助金収入	11,836,027
使用料及び手数料収入	1,351,879
その他の収入	449,652
臨時支出	893,592
災害復旧事業費支出	893,592
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,475,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,577,251
公共施設等整備費支出	2,670,316
基金積立金支出	1,816,821
投資及び出資金支出	95
貸付金支出	90,000
その他の支出	20
投資活動収入	1,321,234
国県等補助金収入	300,700
基金取崩収入	838,309
貸付金元金回収収入	99,828
資産売却収入	15,228
その他の収入	67,169
投資活動収支	△ 3,256,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,885,943
地方債等償還支出	2,885,943
その他の支出	-
財務活動収入	2,630,766
地方債等発行収入	2,630,766
その他の収入	-
財務活動収支	△ 255,177
本年度資金収支額	△ 35,446
前年度末資金残高	4,147,030
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	4,111,593
前年度末歳計外現金残高	121,351
本年度歳計外現金増減額	△ 15,113
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	106,238
本年度末現金預金残高	4,217,831



6 西 海 監 第 7 号
令 和 6 年 4 月 2 5 日

西海市長 杉 澤 泰 彦 様

西海市代表監査委員 井 田 利 定



令和4年度決算にかかる財務書類審査意見書の提出について

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により審査に付された次の財務書類4表について審査を行ったので、その意見を送付します。

記

1. 令和4年度一般会計等の財務書類
2. 令和4年度地方公共団体全体の財務書類
3. 令和4年度一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類



令和4年度決算にかかる財務書類審査意見書

1. 審査の概要

この財務書類審査は、市長から提出された貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行うとともに、審査にあたっては関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表及びその算定の基礎となる事項を記載した下記の書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

1. 令和4年度一般会計等の財務書類
2. 令和4年度地方公共団体全体の財務書類
3. 令和4年度一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類

(2) 個別意見

今回提出された財務書類は、総合意見に述べたとおり適正に作成されているとともに、各数値から求められる健全化判断比率にも懸念されるものはなかった。

今後は、更なる人口の減少、交付税の合併算定替による加算措置の終了、さらには物価高騰の影響も加わることから、より厳しい財政運営が求められることとなる。合併後20年の節目にあたり、老朽施設の整理や、重複施設の集約化・複合化等に改めて全庁的に取り組まれない。

これら財務書類の効果的な活用を図り、将来の財政負担を勘案した計画的な財政運営に引き続き努められたい。